

施策分析シート

No1

施策名	安心安全の消費生活	施策No	01 - 10	部課名	産業経済部産業振興課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化					
	政策	活力ある地域産業づくり					
目的	区民等の消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行うことにより、区民の消費生活の安定と向上を図る。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)		
	①	消費者講座参加率	73.3%	83.9%	100%	100%	定員に対する参加者の割合
	②	生活展来場者数	523人	466人	500人	550人	
	③	相談件数	2,588	1,388	1,200	1,000	
	④	あつ旋解決件数	46	103	100	100	
⑤							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者にも自己責任が求められる現在、悪質商法や架空請求等に関する区民への啓発はますます重要となっており、消費者講座の一層の充実を図る必要がある。 ○ 特に、出前講座については、高齢者や若者の被害防止に重点を置き、関係者等との連携を図りながら啓発を行っていく必要がある。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会経済情勢の変化や消費者のニーズを踏まえ、消費者講座の内容や実施方法について検討する。 ○ 出前講座などで福祉関係部署と連携し、高齢者被害防止ネットワークづくりをさらに強化する。 						

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
A	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高い。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
消費者啓発事業	04-01-01	191	131	A	消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓発活動の場として実施する当該事業の優先度は高い。
消費生活展	04-01-02	522	500	C	消費者団体の発表と一般消費者への啓発の場を確保することができる。
消費者活動支援事業	04-01-03	53	52	C	消費者団体の自主的・主体的な活動を支援する。
消費者相談事業	04-01-04	6,159	5,571	A	消費生活の安定と向上のため、消費者問題への対応や解決、消費者啓発を図る当該事業の優先度は高い。
電気用品の販売に関する事務	04-01-05	0	0	C	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務である。
計量法に基づく事前調査	04-01-06	0	24	C	計量法に基づく事務である。
家庭用品の品質表示に関する検査事務	04-01-07	0	0	C	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務である。
合 計		6,925	6,278		